

第 31 回
沖 縄 振 興 審 議 会
議 事 録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

第 31 回
沖 縄 振 興 審 議 会
議 事 次 第

日 時 平成29年6月28日（水）9:00～10:30

場 所 中央合同庁舎第4号館11階共用第1特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・沖縄における人材育成について

3. 閉 会

沖縄振興審議会配布資料

- 資料 1 沖縄振興審議会委員及び専門委員名簿

- 資料 2 人材育成に関する補足説明資料（内閣府説明資料）

— 沖縄振興審議会委員名簿 —

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1 沖縄県知事 | 翁 長 雄 志 |
| 2 沖縄県議会議長 | 新 里 米 吉 |
| 3 沖縄の市町村長を代表する者（2名） | |
| 南城市長（市長会会長） | 古 謝 景 春 |
| 本部町長（町村会会長） | 高 良 文 雄 |
| 4 沖縄の市町村の議会の議長を代表する者（2名） | |
| 那覇市議会議長（市議会議長会会長） | 翁 長 俊 英 |
| 嘉手納町議会議長（町村議会議長会会長） | 徳 里 直 樹 |
| 5 学識経験のある者（14名以内） | |
| 学習院大学国際社会科学部教授 | 伊 藤 元 重 |
| 沖縄県中小企業家同友会相談役 | 糸 数 久美子 |
| 琉球大学学長 | 大 城 肇 |
| 医療法人あけぼの会理事長 | 大 浜 悦 子 |
| 沖縄経済同友会代表幹事、沖縄電力株式会社代表取締役社長 | 大 嶺 満 |
| 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 | 小 西 砂千夫 |
| 元沖縄県農林水産部長 | 護 得 久 友 子 |
| 株式会社アイリスエステサロン会長 | |
| 沖縄県中小企業家同友会代表理事 | 新 城 恵 子 |
| 特定非営利活動法人アクアプラネット理事長 | 田 中 律 子 |
| 株式会社紡代表取締役 | 玉 沖 仁 美 |
| 株式会社カルティベート代表取締役社長 | 開 梨 香 |
| 沖縄文化芸術振興アドバイザー | |
| 演出家・南島詩人 | 平 田 大 一 |
| パークレイズ証券株式会社顧問 | |
| 株式会社肥後銀行取締役 | 益 戸 正 樹 |
| 名桜大学学長 | 山 里 勝 己 |

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授

伊東 繁

公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者

小那覇 涼子

筑波大学システム情報系准教授

谷口 綾子

日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）

知念 敏志

大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授

山野 則子

— 出席者 —

○審議会委員

翁長雄志委員（比嘉徳和沖縄県東京事務所長）、古謝景春委員、高良文雄委員（城間俊安南風原町長）、翁長俊英委員（大城吉徳豊見城市議会議長）、徳里直樹委員、伊藤元重委員、大浜悦子委員、護得久友子委員、新城恵子委員、益戸正樹委員、山里勝己委員

○審議会専門委員

伊東繁委員、小那覇涼子委員、知念敏志委員、山野則子委員

○内閣府

鶴保沖縄担当大臣、豊田政務官、島尻大臣補佐官、北崎政策統括官（沖縄政策担当）、槌谷振興局長、古谷官房審議官、吉住参事官、中村参事官（企画担当）、水野総務課長、池上室長、能登沖縄総合事務局長

○有識者

呉屋良昭沖縄県専修学校各種学校協会会長

○中村参事官 おはようございます。ただいまから第31回「沖縄振興審議会」を開催いたします。

皆様方にはお忙しい中をお集まりをいただき、まことにありがとうございます。

本日は専門委員の皆様にも御出席をいただいております。

なお、会議の公開につきましては、沖縄振興審議会運営規則により原則公開とすることになっておりますので、御承知おきください。

また、御発言の際には、テーブルにございますマイクボタンを押してオンにしてくださいまして、机上のマイクを御利用ください。御発言が終わりましたら再びボタンを押し、マイクをオフに戻していただきますよう、よろしくお願いをいたします。

それでは、伊藤会長、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 本日は、前回に引き続きまして、人材育成をテーマに、取りまとめに向けた議論を行いたいと考えております。

まず、豊田俊郎内閣府大臣政務官より御挨拶をお願いいたします。

○豊田政務官 皆さん、おはようございます。内閣府大臣政務官の豊田俊郎でございます。

審議会委員、専門委員の皆様におかれましては、御多忙の中、御参集を賜りまして、まことにありがとうございます。

本日は、ただいまお話にありましたけれども、前回に引き続き、沖縄振興における重要な課題の一つである人材育成について、さらに検討を深めていただき、意見の取りまとめをお願いいたしたいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、沖縄における人材育成施策の推進のため、ぜひ、忌憚のない御意見を賜りますよう、お願いを申し上げます。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続きまして、島尻安伊子大臣補佐官より御挨拶をお願いいたします。

○島尻大臣補佐官 皆さん、おはようございます。

委員の皆様におかれましては、お忙しい中をお越しいただきまして、大変にありがとうございます。

今、政務官からもございましたけれども、沖縄振興をこれからまた進めていくにあたりましては、人材の教育というところを置いては議論ができないと思っております。最終的な取りまとめに向けて、皆様の忌憚のない御意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、議題に入りたいと思います。事務局から、沖縄の人材育成について、補足資料の説明をお願いします。

○池上室長 事業振興室長の池上から、資料2「人材育成に関する補足資料」について御説明いたします。

こちらの資料は、これまで人材育成に関する取組について、さまざまな関連資料を出しておりましたが、そこには入っておりませんでしたけれども、人材育成に関する重要な取組がございましたので、補足的に資料としてお出しするものです。

まず、おめくりいただきまして1枚目の「子育て総合支援モデル事業」これは沖縄県庁が国の一括交付金を活用して取り組んでいる、小中学生あるいは高校生に対する学習支援の取組でございます。

具体的には各地域に無料塾を開設して、そこで、例えば中学生であれば高校進学に向けた勉強を教えたり、あるいは高校生であればさらなる進学に向けた勉強を教えたりという取組をしています。左下に支援の実績等が書いてありますが、1番目のところ、平成24年から27年にかけては延べ523名が支援を受けております。そのうち合格率ですが、中学3年生については高校合格が98%、高校3年生については大学等への合格が81%ということで、かなり実績を上げていただいているところです。

こちらについては沖縄県庁において、さらに事業を拡充するというので、箇所数の増加を図っていただいております。小中学生向けの無料塾が、平成28年度には8カ所であったものが、今年度、平成29年度には13カ所まで増加しております。それから、高校生向けの学習支援は平成28年度には5カ所であったものが、今年度、29年度には11カ所まで増加しているところでございます。

続きまして、2ページを御覧ください。人材育成については各地域で実情が違うというような御発言も、前回の審議会でもいただいたところでございますけれども、今回、北部における人材育成政策の検討状況について資料をお出ししてございます。資料に書いてありますけれども、北部12市町村において、北部圏域における人材育成の課題に対応するため、以下のような人材育成政策を検討しているということでお聞きをしております。

1番目は、北部教育研修センターの設立・北部教育職員養成講座の実施ということで、名桜大学にこういった取組をお願いすることを検討していると伺っております。

2番目、北部の人材確保に資する奨学金の創設。

3番目、北部圏域の子供たちの学力向上策。こちらは、公営塾の新たな立ち上げや、今ある公営塾の質の向上について検討するものと伺っております。

4番目、キャリア教育の推進、子供たちの意欲を喚起する事業の実施。これは、北部を支える産業への理解を進めるような取組を考えたいということです。

5番目、外国人観光客に対応できる観光人材の育成・確保。

6番目、離島村におけるICTを活用した高校授業の実施。北部にも伊江村、伊平屋村、伊是名村という離島がございますので、そこでの活用を考えているということでございます。

7番目、高校生学習支援事業の実施。これは高校中退を防ぐような寄り添い型支援を考えているということと伺っております。

これらは検討中でございますので、この中で今後さらに具体化に向けて方策を考えていくということになります。

続きまして、3枚目を御覧ください。これは恩納村にありますOISTと琉球大学の連携で、学生向けの啓発活動を行っているという事例でございます。事業名は「サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ」で、県内の女子中高生を対象に、OISTと琉球大学の女性の研究者や学生が講師となって、最先端の科学の講義や実験を行うというものです。理系の就職に目を向けてもらえるようなキャリア形成支援として行われているところです。平成26年度から実施されておりまして、平成29年3月には5回目が実施されたところです。

続きまして、4ページ目をお願いいたします。前回、石垣市における保育士養成の専門学校教育の取組を資料に入れていたところですが、宮古島市においても、現在、調査が行われておりますので、それについて資料を用意させていただいております。

宮古島市におきましては、平成28年11月から平成29年3月にかけて、高等教育機関の設置可能性調査をやっておられます。調査方法としては文献調査、現地調査、アンケート調査、それからヒアリング調査もやっています。

結論のところに書いてありますけれども、②にありますように、宮古島市の規模から考える高等教育機関については、毎年の入学者から安定した経営を考えると、専門学校が望ましいということが書いてございます。それから、⑤にありますように、市内に設置を検討したいとする高等教育機関について、具体的に条件整備や支援策などを把握し、実現を図る必要があるということでございます。

左下に調査結果の欄がありますが、その一番下に、宮古島市に高等教育機関の設置を希望した学校ということで書いてあります。これは全国の専門学校などを設置する法人にアンケートを行ったということですが、関心があるという法人が22法人あったということで、今後はそういった法人に、具体的に進出してくれる気があるかどうか、そういった話を進めていくというように、宮古島市からは伺っているところです。

続きまして、5ページ、こちらは本年度から新しく始まりました内閣府の事業で、以前にも資料を配付させていただいております、沖縄型産業中核人材育成事業についてでございます。これにつきましては、先般、具体的に8つのプログラムが採択されています。下に、具体的に8つのプログラムが書いてありますけれども、例えば観光であれば沖縄県ホテル協会に委託をして、科学的・客観的ホテルマネジメント人材の育成プログラムを実施するということになっております。それから、情報に関係するところとしましては、一般社団法人IIOTというところに能動的・提案型業務を可能とする高度な相互接続検証人材の育成プログラムを委託で行うこととなっております。その他に、ものづくりの関係もございます。これらを通じて中核的な人材育成を行うという取組になっております。

以上、私からの補足の説明でございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続きまして、沖縄の専門学校の役割につきまして、沖縄県専修学校各種学校協会の呉屋会長から御意見を伺いたいと思います。よろしく申し上げます。

○呉屋沖縄県専修学校各種学校協会会長 おはようございます。沖縄県専修学校各種学校

協会の会長の呉屋でございます。よろしく申し上げます。

私ども沖縄県専修学校各種学校協会は、例年、沖縄県の若年層、特に高校生が平均で1万4,000人ほど毎年卒業する中で、約5,000人が大学進学、それから約3,800~4,000人が私どもの協会加盟校49校に毎年入学しております。その子たちの多くは、沖縄は島国ですから、今、特に過疎化が言われている離島圏も含めて、私ども沖専各のほうに入校しておりますが、この中で特に遠隔地から我々協会加盟校に入ってくる学生の経済的な負担は皆さんも御存じのとおり、那覇でアパートを借り、そこで生活するというのは、経済的負担がかなりありますけれども、実態は、宮古・石垣のほうにも専門学校をという声のある中で、高校を卒業すると那覇に出てきたいというのが実は子供たちの本音であるということも事実です。

特に与那国におきましては高校がないということで、今回はICTということで教育も受ける機会がふえるということですが、場合によっては与那国の子たちも中学を出たら那覇に出てくるのだという、場合によっては宮古・石垣の高校に出ていくのだという、そういうところも過去何十年という環境の中で、実はでき上がってしまっていて、先輩がそこで待っているという、そういう実態も皆さん、存じ上げた上で、今後、各方面に振興審議会を通して手を尽くそうという中で、一部、スタートのところではきっと相反する部分も見られるかとも思いますが、今は石垣からも宮古からも直行便が東京に出る状況の中ですから、那覇に出るのも都会に出るのも実は一緒なのだという感覚も、御両親もしくは保護者の皆様には、そういうところもあるのが現状でございます。

キャリア教育を行い、それから、無就業者を出さないということが、私ども専門学校の役目でございます。沖縄県のグッジョブ運動の一環で、宮古島・石垣島で職業紹介ということにおきまして、今年はいよいよ3年目になりますけれども、宮古で年明けの2月ごろ、石垣では年内11月ごろに予定して、職業紹介というものを、現状、一般に広く紹介しておりますけれども、中学生、高校生の皆さんが参加しております。

ここで面白いのは、高校の先生方は実は中学生を集めるのに必死だということを我々は感じまして、離島圏においては小学校・中学校が統合もしくは廃校になる可能性があるということで、高校に進学する学生を集めなければいけないという、高校の先生方の現場の様子が垣間見られることがあります。私どもはグッジョブの一環でルックジョブということをしておりますけれども、特にこの宮古島の会場におきまして、石垣でもそうなのですが、高校の先生方がテーブルを置いて中学生向けに入学の説明会を行っている、これが実情だということです。私ども専門学校としては、小学生、中学生、高校生に対し、目的のある大学進学、目的のある専門学校進学、この導線を継続的に持っていかねばならない。私どもの役目は単に専門学校で就職率を上げるということではなくて、沖縄県の子たちがどのような教育環境の中で、どのような経済的環境の中で、目的を持った進学を目指すか。この一点に限ります。

大学進学率は約39.8%。全国では54.5%で、沖縄県は大学進学率が全国よりも下回る。

ただ、専門学校に関しては、沖縄県は26%。全国では16.7%です。沖縄県の専門学校の進学率は全国に比べても非常に高い。この相反したところとして、実は高校の中退率が高く、平成26年度の中では1,400人余りの高校中退者がおられます。全国平均が15.42%に対し、沖縄県は20.15%という数値が出ておりますが、では、この高校中退者がどこに行ったか。我々の加盟校の中には、その数%は中退者が入学しております。専門学校はまた、学び直しという窓口でもあります。

また、社会人でありながら、実は非正規雇用者が多いですので、その人たちが今度は無就業者になるかもしれない。もしくは資格を取るためということで専門学校、各種学校を利用していただいております。非正規雇用率は、実は沖縄県におきましては約48%。これは全体の3分の2ということで、全体の正規雇用者に近い、3人に2人は非正規雇用という実態も我々の中で生まれております。我々沖専各としては、経済6団体ほか就職を非常に希望している子たちを、できるだけ就職させようと。実に93%の就職率になっておりますけれども、中には御指摘のように3年未満の離職者が県は多いのではないかという指摘も受けている中で、できるだけ安定した就職先につけるように。それが正規雇用であり、就職の目的は糧です。働く意欲とお金を稼ぐこと、そして税金をきちんと納めるのだと。借りた奨学金はきちんと返すものだ。今後の我々の多くの課題の中で、これは導線のある、先ほど申し上げたように、幼少のころから働く意欲とは何ぞや、勉強の目標とは何ぞやということ、私どもは念頭に持っております。

大学のアカデミックラインの必要性、専門学校の職業資格の必要性。これをもって、ぜひ、私どもとしては今後も引き続き、教育のほうに専念してまいりたいと思います。これが現状でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、これまでの説明、あるいはより広く人材育成全般につきまして、御意見等がございましたら、ここでお伺いしたいと思います。

○山里委員 前回の会議で少し発言が足りなかった部分がありますので、本日、補足させていただきます。

専門委員会の説明でも資料をお出しして御説明申し上げましたけれども、沖縄北部地域というのは教育・人材養成の面で多くの課題を抱えている地域でございます。特に児童・生徒の学力向上につきましては、改善されつつあるとはいえ、まだ多くの課題を抱えております。また、地域全体の振興につきましては、例えば観光部門などにおきましても、これからのいろいろな政策がありますけれども、それに対応するための人材がどうしても必要である。これも喫緊の課題となっております。このような課題に取り組むためには、北部、恩納村以北の12市町村の本学の設立団体と名桜大学が協力しながら進めていくべきではないかと考えております。

北部には「ヤンバルはティーチ」という言葉がございます。ヤンバルというのは北部地域のことですけれども、ヤンバルは一つであるということがございます。まさに今、ヤン

バルはティーチになる時期ではないかと考えております。

地域の知の拠点として、名桜大学はいろいろなことに取り組んでまいりました。今日の補足資料の中、例えば1から7までございますけれども、北部教育職員養成講座の実施、これなどは非常に細々とした形でやっているところでございます。

それから、学長として、北部地域教育担当学長補佐を任命しまして、北部全体の教育向上についての対応をお願いしているところでございます。少しずつ効果が出ているかなと考えております。

それから2ページの5番目の、外国人観光客に対応できる観光人材の育成・確保というものがございまして、名桜大学には観光専攻というものがあつて、そこでの人材養成もございまして、最近、特に観光客が多くなつてきまして、北部地域は沖縄観光の大きな柱の一つになつてまいりました。そうすると、多くの方がいらつしゃいますが、そういう方々に対応する人材といひますか、例えば言葉の面でありませうとか、ノウハウの面でありませうとか、そういう人材が不足してあります。名桜大学では、通訳協力隊というものをつくりまして、それぞれ北部で行われる、いろいろなイベントに、学生・留学生などを派遣しているということもございまして。

そういう形でいろいろと対応はしてありますけれども、公立大学の使命を果たすといひても、やはり限られた人的資源、予算面、いろいろとございまして、そういうことをしっかりと北部12市町村設立団体と協力しながら、知の拠点の役割を果たすためには、12市町村が検討していることをともにやっていくためには、長期的な視点といひますか、サステナブルな政策といひますか、そういうことをやっていくと非常に大きな効果が出るのではないかと考えている次第でございまして。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続けて山野委員、お願いします。

○山野委員 資料を3点ほどつけさせていただきました。人材養成ということで、参考にとつて出させていただきます。資料の説明も含め、2点ほど御意見を申し上げたいと思ひます。

1つは、大阪府だけでなく大阪全体の子供の貧困調査に10万件の回答があつて、自治体としては非常に大きな大規模調査で、『NHKスペシャル』でも取り上げていただきました。データ数から言つても、結果、同じような傾向が全国どこにでもあつて思ひます。特に沖縄は全国平均よりも子供の貧困率もうんと高いということが2年前に出されているわけですので。1点は、中央値が250万ぐらゐで、その半分が貧困ラインと呼ばれるものですが、貧困ライン以下のパーセントが、沖縄は全国よりも倍あつたということが報道されていたところだつて。中央値の半分である、国で言う122万のライン以下の人たちで、当然、就学援助やひとり親の場合は児童扶養手当など、制度やサービスが受けられるにもかかわらぬ受けておられない方が、どこの自治体でも10～15%あつてました。沖縄も多分、同じ傾向では

ないかと思えます。

一番しんどい層に、どうやっていろいろな施策を届けるか。今日もすばらしい案が報告されましたが、来る人だけではなくて、本当に必要で来られない人たちに、どうやって届けていくのかということが大きなテーマではないかと思えます。沖縄の関連で言うと、高校生等奨学給付金のことを調べさせてもらったら、沖縄は最高なのですけれども、受けられるのに、受けられる対象の人は非課税世帯と生活保護世帯なのですけれども、この高校生等奨学給付金というものですが、その充足率は31.2%でした。つまり、全員受けられるのに、その中の31.2%しか受けておられないということも、既に国の資料で出ております。そういう意味では、先ほどの就学援助を15%ぐらいいは受けていないのではないかということも遠からずではないかと思えます。何度も言わせていただいています、どうやってそこに仕組みをつくっていくのかということが大きなポイントかと思えます。

私が行った他の調査でも、校区ごとに、今、御報告がありました子供の支援、居場所であったり、支援員というものの配置がどんどん広がっていると思うのですが、小学校の子供は自分の校区を出てはいけないというのが学校の先生の指導ですので、校区ごとにつくらないといけないということ。それから、校区にあっても学校にないと、なかなか。モチベーションのある人、ちょっとでも後押ししてくれる人は行ってくださるのですが、学校が全てとは全然思っていないのですが、セーフティーネットの最後のところで、教師がやるという意味ではなくて、学童保育のように、学校の中で子供食堂であったり居場所支援であったり、そういうものをつくっていくことも考えないと拾えないのではないかと思えます。校区ごとにつくっていくということと、どうやってつなげていくのかという意味で、学校という資源が活用できないだろうかということ、ずっとお話しさせていただいてきました。それは、このサービスを受け入れるのに受けていない15%を拾うためです。ほかに拾える方法があれば、もうそれでいいと思えます。

2点目は、この配付資料に関係するのですが、大阪府立大学にあるスクールソーシャルワーク評価支援研究所という、オレンジのこの研究所のパンフレットですが、この研究所を立ち上げて、ウェブでいろいろな実践をしていったら、どのような効果が生まれるのか、不登校がどれくらい減っていくのかといったこと、すなわち効果とリンクするように、ウェブで入力し、結果も出てくるようなプログラムをつくっています。

これに限らず、私が言いたかったのは、発見から支援につながっていくところを、既存の「人」だけではしんどかったり、あるいは沖縄というと遠隔なので、実はこのプログラムも北海道から沖縄も県では参加されていないのですが、他の自治体では鳥取県や埼玉県など、いろいろな県が参画しておられます。沖縄県は残念ながら参画されていませんが、うるま市など、個別の自治体は参画されています。

そのように、遠くても一緒にやっていきながら、成果も見せて、前へ進めていける。発見からつないでいくという仕組みも、そういう開発費用を、うちがという意味ではありませんが、例えば沖縄のこれからの方向性の中で、そういったプログラムを開発していく方

向性を出されたらと思います。そこに人材も必要になってくるわけですし、それは就職の場所にもなっていくます。そういった全国ネットで支援を進めていけるようなプログラムの導入というものもどうだろうかというのが2点目です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○益戸委員 昨年の子供の貧困問題の議論、更に人材育成への展開を、様々な立場の方が参加し議論をして来たことに大変満足しております。議論に止まらず、しっかりした具体策につなげたいと思います。本人が希望して、努力して、進みたい人生を実現するために、どのような支援が必要か。特に支援が必要な方々に知的創造活動の中核である高等教育をスムーズに受ける制度を作るか。給付型奨学金をつくりましょうとか、こういうボランティア制度をつくりましょうという、形だけになってはいけません。

これからの時代は、人工知能や第4次産業革命と言われているわけですから、将来どんな人生が待っているかいままで以上にわからない、どんな職業が誕生するかわからない。そんな時代になってきたわけです。ですから、子供たちはこの時代認識を早い段階で理解させる事が大切です。

県内では経験できないような仕事、生き方考え方を、早いうちから子供たちに理解してもらおう。県内にはない仕事、県内にはない人生を送ってきた方々のお話を聞く機会を増やす、そんな仕組みづくりも重要なのではないか。そのための予算どりというのも大変重要だと思っています。県外から呼ぶには意外と費用がかかります。ボランティアで1回は来てくれます。でもなかなか2回以上は頼みにくいですね。沖縄への飛行機代は高いですし、それなりの方をお泊めするホテル代もかかります。そのためには十分な予算が必要です。このような事をしっかり出来ないと、今、私たちが考えているような人材育成にはつながっていかないのではないかと心配です。

高等教育機関というと大学を中心に考えがちですが、大学以外にも、短大、それから、その通信教育課程も含まれます。もちろん大学院、修士・博士。それから高等専門学校、専修学校、専門課程。これを総じて高等教育機関と呼びます。奨学金タイプも卒業と同時にもらうものもありますし、一回、社会人になってから、もう一度勉強しようと思って奨学金をもらうという制度もあります。子供たちが、それぞれの人生目標によって進むべき学校など手段が違うわけですから、前広に、幅広に、物事を考えて制度を作ることが重要です。沖縄の状況を本当によく確認した制度設計というものがなくて、他県でやっているから、沖縄県でもやろうということであつたらいけません。最近の風潮は時代が変化しているにもかかわらず、相変わらず、有名校に入学する事がゴールになっているように感じます。しかし、これは大きな間違いだと思うのです。決して、入ることがゴールではなくて、そこでしっかり勉強して、やりたいことをどうやって実現するのか、そのための知識を身につけて、それぞれの夢を実現する為に卒業していかないといけない。この人材育成には魂を入れていかないといけない。人材育成は重要な政策です。

沖縄には沖縄金融公庫という、政府系金融機関があります。人材育成に取り組む中小企

業をいかに支援していくかということ、更に考えていく必要があります。

人材育成は、親にとっても企業にとっても社会にとっても、将来に対しての、設備投資同様です。すぐに結果は出ません。但し先にお金がかかります。それゆえ、公的金融機関は一緒になって考えていかなければいけないのではないかと思います。民間金融機関が商業ベースで考える事ではないと考えます。

そして最後に、人材育成をみんなで考え努力しても、優秀な人材を受け入れる企業の努力なくしては成り立ちません。例えば子供の貧困対策のボランティアを経験した学生については、積極的に採用試験のときに加点をすとか、何かそういうことを一つの社会の仕組みとして、企業側が宣言をしていく。特に行政機関では、そういう経験はとても重要だと思いますので、経験者を積極採用しては、いかがでしょうか？ボランティア活動へのアルバイト代支給や学校での単位認定も避けてはいけない問題だと考えます。この人材育成議論は、各方面での多面的な議論に発展して頂きたいと思います。

(伊東委員入室)

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○新城委員 今、お二人のお話を聞いて思うことなのですが、まず、山野委員からありました、サービスや制度として、たくさん優れたものがあっても、使われていなければ意味がないというお話。それから、今、益戸さんが言われた、いろいろな制度とか何とかがあるけれども、これは本当に沖縄の人たちから聞いて、沖縄の現場の問題として、そして沖縄独自の必要なものをつくっているのかということが非常に重要だというお話がありました。

思い返してみると、この問題は今、益戸さんが言ったように、やはり子供の貧困の問題から出ていて、島尻さんがちょうど大臣のときに沖縄の子供の貧困を持ち出しました。そうしたら沖縄では新聞でそれこそ毎日、子供の貧困の問題が掲載されるようになりましたので、当然ながら県民の意識が高まりました。私たちもやはり子供の貧困を抱える改善策として、中小企業の人たちはどうするべきなのかというような議論が起こるようになりました。

そのころ、ちょうど私たちはここに専門委員として呼ばれました。専門委員として、それぞれ皆さん、自分の立場から、何でもいいからこの沖縄振興計画に関して何か残された課題はないか、思う意見を何でもいいから述べてくださいと言われて1年間その専門委員として、短い時間でしたけれども、それぞれがいろいろなことを申し上げたのです。そういったことが、今日、御提案いただいたこの数枚のページの中に網羅されているなということ、非常に実感しております。そのように、私たちから声を聞くことが、こういう政策として反映されていくのだということ、今回、私は確認させていただいています。

特に沖縄型産業中核人材育成事業。今年から新規で、1億8,000万ではありますけれども、金額として決して大きくはない。しかし、これは私たちがああだこうだ、現場にはこういうことが足りないのだ、ああいうことが足りないのだということを言った、それが8つの

プログラムの中におさめられていた、そのことを確認させていただきました。

それから、OISTと琉球大学の連携について。これは意見ですが、OISTはすばらしい英知が集合している空間だとは思いますが、ただ、沖縄の人には何が行われているかわからないし、自分たちにOISTがどういうメリットをもたらしてくれるのか、そこが全くわからない。すごくもったいない。OISTの英知と琉球大学とが連携して、こういう学生向け啓発運動をする、すばらしいことです。ここにぜひ、企業の人たちを加えて、出口として、学んだことがどのようになるということが必要だよと、益戸さんもずっとおっしゃっていましたが、こういう学生たちを啓蒙するとき、理工系というのはこういうことができるのだよではなくて、さらにそこから、こういうふうなことをしたら、実際に産業界ではこんなふうな仕事になって、こんなふうなお客様が、こんなふうなメリットを受けるのだというように得られたときに、この人たちの頑張る目的というものが広がってくると思うのです。そういう意味で、OISTと琉球大学の連携だけではなくて、OISTと琉球大学と企業の連携をして、学ぶことの出口までさせることが、やはり成果を上げていくことだと思います。

専門委員で1年やらせてもらいましたけれども、こういう形の中で意見を言うことを続けていくことによって、私たちのものに近づいていくということを実感させていただきました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○呉屋沖縄県専修学校各種学校協会会長 再び、沖専各の呉屋でございます。

先ほど、山野先生のお話の中で、沖縄の高校生の就学支援金がまだ滞っているのではないかと。私の話の中では、毎年1,400人ぐらいの中退者がいますと。私どもの学校に来ている子たちは、ほとんど中卒の子だったり中退者だったりするわけですが、彼らについては、協会として実は就学支援金について説明をしております。ところが、子供たちに聞いてみたら、知らなかったというのが大半です。親には文書が行っているけれども、子供たちには伝わっていない。これが事実です。また、教育委員会で高校のほうに聞きましたら、高校では説明していると。ところが、子供たちは聞いていないのですね。聞いていないのではなくて、学校へ来ていないのです。

私の近くに通信高校があって、スクールカウンセラーがコーディネーターという形でおりますけれども、1学年800人ぐらい、3学年ありますけれども、カウンセラーはたった4人しかいません。そのカウンセラーの方々は、元校長か副校長の資格でないとできません。つまり、我々民間がタッチしたいと思っても、全部の学生をたった4人で見るということが事実です。

個人的なことを申し上げますと、私は保護司をやっております。保護司をやっていると、十代の子たちはほとんど学校へ行っていない。通信高校に籍を置いていますけれども、通信高校にも行っていません。つまり、高校の退学率を下げるために通信高校に籍を置くのです。そうすると、実質上、高校の進学率が上がったような、中退者が減ったよう

などというところになるわけです。通信高校に籍があって、子供たちは、おっしゃるように、事実、就学支援金を受けていない家庭。家庭にも問題があって、親御さんも学校に顔を出さないし、役所のほうにも申請を出さない。それを今、我々は現実的に、専各に入った子だけは対応しているのですが、学校にも来ない。

ここの審議会で討議されるのは、大学へ行こうが専門学校へ行こうが、まだまだいいほうだと思います。実は討議もされない子供たちが非常にいまして、子供の貧困ではなく親の貧困ですね。親の就職口がない、もしくは時給714円という最低賃金の中で働いているわけですから、なかなか子供の教育までは面倒は見られない。そうすると、沖縄県の共働き、それから離婚率、それから学力の問題というのは実はいろいろありますけれども、実際、これを制度として生かしていくならば、ぜひ、民生委員というものがあります。保護司というものもあります。現実的にないものをつくるのではなくて、あるものをもっと運用していただければ、実態というのは直接市町村にもありますし、我々もそういうものを持っておりますので、審議の場が実効である場に移していただけるならば、金融公庫のこともしかり、専門課程ではなくて実は各種学校というものもありますけれども、奨学金は借りられないという状況もありますので、ぜひ、この辺も、皆さん御存じの上で、振興審議会で沖縄県のために審議していただけることをお願いいたします。また、新城さんがおっしゃるように、中小企業同友会も一緒になって、我々は就職も、それからいろいろなことを考えておりますので、ぜひ、前向きな形で実施できるような内容にしていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○古謝委員 行政の立場から、私もいろいろなことを聞いてまいりましたけれども、制度設計を充実させるのは非常に大切なことでもあります。南城市では旧知念村時代の平成12年から久高島で留学センターを運営しております。その中で、不登校の子供、そして生活困窮世帯等々、いろいろな方々がそこに入っておられます。1年で自立する、そういう、大変元気を取り戻して頑張っていく子供たちを、この平成12年から見てまいりました。その中で、いわゆる貧困の連鎖をどう断ち切るかということを実際に考えていこうということで、今、議論をしております。

先般、里親の方から、こういうことを聞きました。自分が高校生を預かっているということで、アルバイトをしていいですかということで、アルバイトをして、多少、貯金をしていたということですが、それが親にわかって、親が返してくれということで来ていたということでした。聞いてみたら、そのお金を使うために返してくれということだったらしいです。そういう悲しいことが起こっているということです。いわゆる給付のみにしてしまると、その家庭環境を変えることはできないということがわかっております。

そういうことで、私は今回、次年度の4月から、まず、3名を久高島留学センターに、全額市の負担で留学をさせようということで、今、母子会に投げてあります。そういうことも含めて、まず、生活環境を変えてみる。努力すれば自立できるのだという、そういう

環境をつくっていくことが大切ではないかと思っております。

平成12年から学校が閉鎖になるのではないかとということで、その留学センターに取り組んだのですが、沖縄の島はその島全体で子供たちを支えていく、見守っていく、そういう環境があります。そういうことも含めて、島を活性化するということも含めて、全国から今、不登校も含めて学校へ行かない子供たち、そして貧しい子供たちがいっぱいいますから、そういうことを我が沖縄県が担えるのではないかと思っております。今は実証の段階ですから、そういうことに取り組んでみたいと思っておりますので、ひとつよろしく願いします。この制度は大変すばらしい制度ですから、ぜひ今後とも御支援をよろしく願いします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○伊東委員 遅れてきまして、最初の状況がよくわからないのですが、今、何名かからお話を聞かせていただきますと、私も専門委員としていろいろかかわってきておりまして、今、益戸委員も言われましたように、全国共通の問題と、それから沖縄の特殊問題と、この2つは分けて考えていかないと、実際に物事をやっていく上で非常に難しいと思うのです。

私も前回申しましたように、中学あるいは高等学校中退者等が1,000名以上いるという中、要するに、真の貧困家庭の議論がなされているのだろうかという気が非常にいたします。その子供たちのスキルアップをしないで放置している限り、どうしてもまた彼らが結婚をし子供をつくり親になっていくという、貧困の連鎖が断てない。沖縄に今ある貧困の問題というのは、確かに貧困の問題ですが、沖縄にとって一番大事なことは、その連鎖を断っていく仕組みをいかにつくるか。私はそこが一番大事だと思うのです。そのために教育界、産業界を含めて取り組まなければならない。

一番大事なことは、貧困の連鎖の原因というのは、内閣府から随分いろいろな資料が出ていて、調べてみると、いろいろわかる。例えば、学生に与えても親がそれを必要だというような環境がありまして、奨学金をいただいても教育資金でなく家庭の生活費に使われてしまい、学生が結果的には勉強できずに卒業できなくなってしまうというケースが出てくる。

そういう意味で、例えば親と切り離して育ててはどうかとか、そういう議論も我々はいいたしました。一番大事なことは、まず、貧困という問題と同時に、沖縄にとって一番大事なのは貧困の連鎖を断たないと、この議論を30年も40年もしていかなければいけない形になります。今生まれた子が、30年後には職もない、行くべきところもない。その子がまた子供をつくって貧困家庭を生む結果になる。そこが一番大きな問題だと思います。

私が沖縄に来て9年目になりますけれども、大手の企業、例えばトヨタのような大手の自動車会社がぼんと来て、さあ、雇用の確保ができましたよというような形には到底ならない。そういう環境の中で、やはり沖縄における中小企業をしっかりと支えて、そこで働く人たちのスキルアップもさることながら、給与条件ですね。やはり、そこでちゃんとした

お金がもらえるよねと。現状にあるように中小企業がコストカットだけで、人件費を抑えることによって厳しい経営をやっているかしなければならないというのではなくて、生産性向上等いろいろな取組を、県、自治体も一体となって中小企業の経営を支えて発展させていけるような施策を、せっかくのこの大事な、貴重なお金を沖縄に使うわけですから、そこで使わせていただいて、経営者、従業員ともにスキルアップして、沖縄の地場産業の振興、経済的發展へとつなげていく。

それと同時に、高校中退者たちをどのような形で支援していくのか。あるいは、本当に困った子が、実はいろいろな手を打っても来ないという状況があります。現実、町の首長さんといろいろ話しますと、何かあるから来なさいと言ったら最初は来ても、途中から来なくなってしまう。私どもも実はボランティアで利用者の利用料は無料ですが、3年間で総計1万人、小学生、中学生で、学校が終わってから行くところのない子について、サイエンスランドというものを名護の市内につくりまして、そこに総計1万2,000名が来ました。来る子は大体もう決まってしまうと、塾に通えないような困窮家庭にある子供に本当に来てほしいのですが来なくなってしまう。

そういう意味で、非常に困窮している家庭の子供あちが陰に隠れてしまって、社会から取り残される問題、高等教育機関の問題、あるいは大学の問題等もあるのですが、一つ、一番大事なものは、今、古謝委員が言われましたように、地域でそういう層の子供たちも含めて何かやれるようなコミュニティー、ゆいまーるのように、沖縄伝統のものを少し見直していく形でケアしていければ、母親が子供が小さいから高い保育所のお金を払ってしか働けないというのではなくて、地域に、おじいちゃん、おばあちゃんがいっぱいいるわけですから、何かそういうところでお互いに、それぞれの階層の全力を投入できるシステムをつくり上げて、沖縄を真に貧困問題、子供の中途退学や非行問題等から解放していくということが大事ではないかなと、つくづくそう思いました。

雨が降っていないからといって、どこかに水をあげればそれで終わりではなくて、全体的にちゃんとした生活基盤なりをしっかりと整え、それから勉強をしていく、子供が育っていく。まず、子供には絶対に勉強をさせるという、強い観点。それから、ドロップアウトした中学生、高校生についても、きちんとスキルアップするシステムをつくるということ、ぜひ、具体的にいろいろ計画の中でやっていきたいし、それにまた私自身もかかわっていきたいと思っています。本当に連鎖を断たないと、いつまでもこの議論になってしまうと思います。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○大浜委員 大浜です。まずは、これだけタイトな時間でこのようによくまとめていただいたこと、内閣府の方、関係者の方に感謝したいと思います。これを具体的に施策にするということで、この資料をつくってくださったというのがよく感じられますので、まずは感謝を申し上げたいと思います。

もう一つ、今までの議論の中で感じていたのは、この立派な制度をつくっていただくわ

けですけれども、その制度の周知方法をまた工夫していただきたいということと、それからもう一つは、こういう制度があっても、結局は本人が望まなければいけないわけです。小学校、中学校、いろいろなところで周知することは必要ですが、まず、もう一つは、それよりももっと前、要するに、そういう学ぶ意欲を持つかどうかというのは幼少期の環境にすごく影響すると思いますので、小学校へ入る前の、そういう子供たちに、例えば食とか居場所とか教育というものを考える必要があると思うのですが、その層がなかなか来ないという話です。例えば乳幼児健診。そういう子たちというのは、大体、乳幼児健診に来ません。普通は4カ月健診、6カ月、1歳6カ月、3歳、これは市町村業務です。その中で大体98%ぐらいの受診率はあると思うのですが、市町村によって、また年齢によって違いますが、あとの数%は健診に来ない。その数%が大体この層だと思うのです。そういう層にどうやってアプローチするかが大事ではないかと思っております。

もう一つは、次は沖縄の産業。観光も多いのですが、介護・福祉というのも多いので、その辺の人材の研修も今後は考えていただければありがたいと思います。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

○知念委員 知念です。ICTの観点から話をさせてもらいますと、情報通信基盤を利用した離島教育は与那国の事例なども含めて様々形があります。ITは道具なので、どのようにして効果的な活用ができるかを今後も考えていく必要があると思います。

ただ、最近思ったのは、ある離島の高校に講師を派遣して、平日の授業の1時間をいただいて、ICT教育を実施した時のことですが、実際に島に行って話をさせると、現場の高校生の目の輝きは遠隔教育のようなバーチャルな世界とは全然違うということを感じました。そういう意味では、バーチャルというかITを使った離島教育と、実際のリアルな教育というものも併せて考えていく必要があるのかなということを感じています。

また、先ほどウェブ教育という話が山野委員からありましたが、ウェブ教育というのは非常に有効だと思います。小中高、そして大学も含めた学生に対する教育という話がありましたが、加えて企業の人材育成へのツールとしても有効だと思います。特に沖縄県に関しては、中小企業の人材育成という意味でも企業向けの人材育成プログラムを検討していく必要があると感じました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

(鶴保大臣入室)

○伊藤会長 ほかに、いかがでしょうか。よろしいですか。

十分お話をいただいたと思いますし、今、大臣も入室されたということもございまして、事務局のほうから報告案をお配りいただきたいと思います。

(報告案配付)

○伊藤会長 ただいまお配りいただきました、沖縄振興審議会報告(案)につきましては、事前に事務局から各委員に御意見を伺い、調整をいただいていたと聞いております。その上で、今、配付していただいた報告(案)につきましては、事務局から再度、御説明をお願い

いしたいと思います。

○池上室長 それでは、私のほうから、少しお時間をいただきまして、審議会の報告（案）について読み上げさせていただきます。

沖縄振興の一環としての人材育成（沖縄振興審議会報告）（案）

沖縄が昭和47年に日本に復帰して以降45年間、沖縄振興の特別措置として社会資本整備、産業振興等が講じられてきた。平成28年度より沖縄振興の残された課題の一つとして、沖縄の子供が置かれた厳しい状況に鑑み、子供の貧困対策が講じられている。

人材育成はいつの世にも重要であり、世界的な競争の下にある日本全体にとって重要な課題であるが、自然、歴史、文化に恵まれているとはいえ、依然、所得水準が低く、子供の貧困が深刻な沖縄にとっては、人材は豊かになるための資源であり可能性である。世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、誰もが未来への希望を持ってそれぞれの夢に向かって頑張れるような地域社会とするためにも人材育成の果たすべき役割は重要である。沖縄における人材育成は、経済の自立的発展に向けた未来への投資であり、地球の実情を踏まえた人材育成に取り組むべきであると考えます。

沖縄振興審議会において、昨年、沖縄振興の見直しを行い、「沖縄振興審議会会長・専門委員会合意見 半世紀を迎える沖縄振興の今後の在り方について」（平成28年11月17日、以下「意見」という。）を取りまとめた際にも、沖縄の人材育成について、成長段階に即して論じている。今般、この議論も踏まえて、教育現場から見た人材育成の課題、働く場から見た課題を検討し、人材育成策として何をすべきかについて議論を行った。

小中学校においては、基礎学力の向上と不登校が課題とされる。小学生の基礎学力は近年向上しており、中学校の基礎学力は改善傾向が見られる。これらの課題に対しては、教員指導力向上事業などを続けるとともに、地球の実情に応じた取組が期待される。離島における情報通信技術の活用による教育の充実の動きに注目している。

あわせて、子供の貧困対策の一環として子供の居場所における学習支援が進展しており、学力向上や不登校に取り組まれることを期待する。また、支援員の配置などを通じて、行政による支援が行き届いていない子供を発見し、今ある援助の仕組みを確実に届けることも重要である。

高校においては、高校進学率が低い問題、高校中退率が高い問題が認められる。高校への進学や通学の継続に向けた学習面・生活面での支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るために将来の職業などについて自ら人生設計を考えられるようなキャリア形成支援が求められ、子供の貧困対策などの充実が必要である。また、理系の職業に目を向けるようなキャリア形成支援も求められる。

また、意見の中で、「情報通信基盤の整備に伴い、いわゆる十五の春の解消のため情報通信を活用した高校の整備が可能となるなど、情報通信の活用は離島のための措置として重要である」と指摘したが与那国町と琉球大学により高校教育の実証実験が行われ

ることに注目している。

大学、短大、専門学校などへの進学については、これまでの貸与型奨学金の制度等に加え、今般、全国施策として大学等への進学を後押しするため、一定基準の学力・資質が求められる新たな給付型奨学金の制度が導入されたところである。

沖縄では、個々の家庭を取り巻く経済状況が特に厳しいために、大学等への進学を諦めざるを得ず、その結果として非正規雇用など所得増の見込めない職に従事せざるを得ないというように貧困の連鎖も見られる。また、大学等への進学率が低い一方で専門学校への進学を志向する者の割合が高い。さらに、県内の雇用情勢が近年大きく改善する中で、リーディング産業である観光産業や情報通信産業を支える専門的なスキルを持った人材が不足し、深刻な課題となっている。

こうした課題を踏まえ、全国施策の給付型奨学金では比較的多くが大学へ進学する学生に充てられることも考えられることを考慮すると、家庭の経済事情にかかわらず、意欲と能力のある子供が高等教育を受けられるべく、全国施策に加え、沖縄独自の取組として、専門学校への進学を確実に後押しするとともに、沖縄経済を担う産業分野の人材育成にも資するよう、給付型の奨学金制度を設ける必要がある。

この際、専門学校においては、質の向上を図ることを期待する。

また、市町村が奨学金の返済を補助する制度を設けることも、地域の産業人材を確保するためには効果的である。

なお、沖縄の大学生が子供の貧困に関するボランティアを行っているが、このような取組を企業が評価することは、学生の積極性を高める意義があると考えられる。

沖縄県では、県内への大学新設など高等教育の機会の創出に向けた調査・検討を予定している。また、石垣市では、専門学校による保育士育成のための情報通信機器の整備充実を支援することとしており、宮古島市では、高等教育機関の設置可能性調査を行ったところである。こうした高等教育の充実につながる動きに注目している。

社会人については、労働市場のミスマッチの解消に向けて、経済界と教育界との間で求められる人材像について相互に理解を深めること、職業訓練を充実させることなどが重要である。また、沖縄の経済の高度化、国際化に伴い、専門人材が不足しており、その育成が急務となっている。沖縄で現に働いている人への研修や学び直しの機会の確保が重要である。特に、ホテルにおけるマネジメント層、サイバーセキュリティやビッグデータに関する人材などの高度人材が不足しており、企業の中核となって成長を牽引できる人材の育成が必要である。

観光産業を初めとする沖縄の重要産業分野に係る社会人教育を、琉球大学を初めとする県内大学や専門学校が充実させることを期待する。観光産業等における優秀な働き手を評価し、海外での研修、勤務経験を支援する仕組みも働きがいをもたらし、高めるであろう。

サイバーセキュリティに関する情報通信産業分野での国際会議の沖縄における定期的な開催を通じて人材の集積を促すことで、その分野の人材育成につなげることも考え

られる。

沖縄の中小企業を見ると、情報通信技術の進展などによるビジネス環境の急激な変化と新たな事業展開の機会への対応が十分にできていない。沖縄の中小企業の競争力を強化するためにも、経営者や実務者など階層に応じた研修によるスキルアップなどが重要であり、このような中小企業を担う人材育成が進むよう、様々な支援策が有効に活用されることが期待される。

女性の社会進出を進めていくためには、待機児童問題は大きな課題であり、また、幼児の育成の課題でもあることから、事業所内保育所の新設など待機児童の解消に向けた積極的な取組が重要である。

さらに沖縄における行政サービスの質を高めていくためにも、行政機関の人材育成が重要であり、国と県と市町村での人事交流や一層の協働、政策形成・遂行能力強化のための研修の充実などが期待される。

人材育成は上記の施策のみによっては達成されない。沖縄の人材が働きながら成長することができるような魅力的な職場が求められる。観光業は沖縄で重要な産業であるが、宿泊業、飲食サービス業で従来から離職率が高いのは待遇がよくないからであるとの指摘が少なくない。沖縄の企業が優秀な人材を確保するためには、コストカットによって収益を上げる経営ではなく、従業員の待遇の向上や研修の実施などによる生産性向上を通じ、質の高い財・サービスを提供することで売り上げを伸ばし収益を上げる経営が期待される。あわせて、意欲と能力を持った沖縄の人材が働く場を確保できるよう、沖縄の産業振興にも努めることが重要である。

学ぶ子供、働く大人自身の意識、その家族や社会の意識も重要である。能力を高めてそれに見合った待遇をきちんと得るという職業観、そのためにもできるだけ高度な教育を受ける、あるいは受けさせるという教育文化を培うことが求められる。

沖縄の自立的発展を担う人材の育成に向け、国、県、市町村ができることから速やかに施策を実施していくとともに、学ぶ子供、働く大人、その家族、企業、教育機関、それぞれが沖縄の社会を構成する一員として取組を進めることを期待する。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいま御説明がありました、沖縄振興審議会報告の案につきまして、特段何か御意見等がありましたら御発言いただきたいと思います。

御感想でも結構です。いかがでしょうか。

○小那覇委員 先ほど新城委員からあったように、私も専門委員として人材育成のところを去年からいろいろ話し合ってきたところです。今日のこの案には、私たちが議論の中で出したものが全部網羅されていて、よかったなと思います。

今、さまざまな制度や事業が構築されてきていて、沖縄振興審議会報告書案の最後に、できるところから速やかにということがあったのですが、ここからは実行力かなという気

がしております。

あとは、先ほど山野先生からもありましたが、スクールソーシャルワーカーさんが足りていないという部分もあったりして、それぞれ支援している場や、それぞれの置かれた立場で感じているところが皆さんあると思うので、現場で実行する段階で、どう改善して、まだ本当に足りない事業があるのかといったことも、今後、声を上げていく、次の段階に入っているのかと思います。

また、先ほど古謝市長からお話があったように、地域で居場所づくりもそうですけれども、もう1年ぐらいやっていますから、地域ですごくいい例というか、うまくいって、地域の方を巻き込んで、みんなで取り組むといういい例があったら、そういうものもどんどん出していって、ほかの地域でもできないかという、そういう議論をしつつ具体的なことを進めていってもらいたいと思います。

それから、この中でよかったと思うのは、待機児童の問題が3ページに書かれています。これは全国的にも問題になっていますけれども、やはり沖縄は保育園の特殊事情があって、私も今、ひとり親を支援する中で、今も2人、3人、仕事はやっと見つかったのですが、預かり先がないということで、うちのコーディネーターが四苦八苦している状況が現実にはあります。女性の進出とか、預け口がないから働けないから、そこでの人材が確かにもったいないという部分もありますけれども、先ほどのお話にありましたように、子どもの貧困でも、今、乳幼児期の支援が非常に必要というのが出ていますので、やはり保育園に行けないということは、小さな子供たちの問題を早く把握する機会が失われるということです。今生まれた赤ちゃんというのは10年後、20年後には、逆に社会の働き手、担い手になります。10年というのはあっという間に来ますので、どちらの意味でも、生まれた子供たちの人材育成という、きちんと課題を受けとめて次につなげていく部分、それと預けられない親の人材のもったいなさ、そういう両面から課題があるかと思います。

この人材育成は私も皆さんからいろいろお話を聞いて非常に勉強になりました。それぞれの段階で、いろいろな見方があるので、とりあえず早く進めて、課題をどんどん挙げて、今ある制度をもっともっと生かしていければと、そうしていただきたいと思います。

○伊藤会長 益戸委員、どうぞ。

○益戸委員 2つ申し上げたいと思います。

先日、那覇空港から帰宅するタクシーは、観光ダイヤモンド認定タクシーでした。プラチナドライバーは県内に2人だそうです。ダイヤモンドの方は約100人いらっしゃるそうです。ドライバーさんに給料は違うのですかと聞いたら、何も変わらない、これは、名誉だということでした。私は、努力は処遇に反映させるべきだと思います。社会の仕組みとして何が頑張った結果なのか？考える風潮をつくるべきではないか。企業も前向きに取り組むべきです。それは、優秀な人材確保に繋がります。

それからもう一つ、沖縄振興予算が多いせいでしょうか？毎年この時期になると、新しい振興策作りをターゲットにコンサルティング会社の皆様が大量に来県するようです。

優秀なコンサルの力というのは非常に重要です。コンサル費用が高くてもレベルが高いところは採用して下さい。安いからといって使っていませんか？最近の傾向は、レベルによってFeeが違うようです。今後もコンサルなどを使っていく過程において、行政側の皆さんには、ぜひ、いろいろな角度から御検討をいただきたいと思います。

○伊藤会長 山野委員、どうぞ。

○山野委員 いろいろ吸収していただいて、つくり上げてくださったと思います。本当にありがとうございます。

その上でなのですけれども、今後ということなのか、もう入らないのかはちょっと分かりませんが、皆さんもおっしゃったのですけれども、地域と学校と行政とが連携して、1ページ目の、子供の貧困のところについて意見を言わせていただきました。主体者が誰なのか。ありがちなのは、それは福祉行政がやることになってしまう。子供の貧困に対しては福祉行政がやることになってしまうので、地域と学校と行政とが連携して取り組んでいくのだ、というようなことがどこかに明記されたら、ありがたいなど。今後でも構いませんが、そのように思いました。

先ほどから御意見も出ていましたが、私がなぜ、学校、学校と言うのかというのも、乳幼児期の保健所の健診というのは全数把握でチェックされてピックアップされていくのですが、乳幼児期から5歳児になって学校へ上がった途端にその仕組みはなくなるのです。健診でピックアップされるだけではなくて、検討されて、日本の保健の仕組みは世界でも優れものだと言われています。それは、ずっと未受診の人を追いかけられるということです。全数把握しているから追いかけていける。

行政の方は、例えば就学援助も未払いだったら追いかけられます。未払いは追いかけられますが、未受給の人、受けられるだろうという人を追いかける仕組みは今の日本の中にはありません。それは全部、申請主義だからです。そういう意味で、保健所だけが唯一、未受給の人や健診に来なかった人を追いかける仕組みを持っているところなのです。そこが連携していたりつながっていたり、学校という全数把握できる、全員が行く場所で、そういう仕組みを。教師がやるか学校がやるという意味ではなくて、時間がないから余り言えませんが、アメリカやイギリスだったら、学校の半分は教師以外の人材なのです。そういった人材を投入してやっていくというようなことも、将来を見越して、ここに「地域、学校、行政が連携して」というような言葉があればうれしいなと思いました。

○伊藤会長 山里委員、どうぞ。

○山里委員 一言だけ申し上げます。専門部会での説明の際に、北部の教育について説明をいたしましたけれども、教育というのはなかなか目に見えません。いつまでやったら効果が出るのかと、これはなかなか、教育に携わっていて悩ましいところです。

そのときに、私は中国の管子の言葉を引用しまして、1年先を考えるのであれば食べるものを植えなさい、10年先を考えるのであれば木を植えなさい、100年先を考えるのであれば人を植えなさいということを行いました。ただ、100年先といっても実際の100年先のこ

とを言ったわけではなくて、先ほども申し上げましたように、やはり長期的な、サステナブルな政策というものが需要ではないかという意味でございます。

先ほども伊東先生がおっしゃっていましたが、せっかくのすばらしい人たちが集まった会議で、いつまでも同じような議論になるようなことではなくて、やはり長期的な、サステナブルな政策の中で人材を養成していく、教育の向上を図っていくということが必要ではないかということをお願いいたしまして、私の意見といたします。

○伊藤会長 ありがとうございます。

では伊東委員、お願いします。

○伊東委員 素晴らしく内容をまとめられまして、ありがとうございます。

例えば貧困をどう断っていくかということですが、これは私も前からお願いしていたことなのですが、実は子供たち、中学生、高校生が通学するのに親が車で送るというケースが非常に多い、これはやはり経済格差が如実に出てきてしまう。自転車で行けばいいだろうという環境になかなかない。

親が子供を車で送迎する理由の一つは、非常にバス代が高いからです。例えば、地域におけるコミュニティーバスがない。名護市内でも、市内から私どもの高専まで行くのに片道400円ちょっとかかります。470円。そうすると、1日で900円ぐらいかかってしまう。100円バスのようなものを、どこの行政もやっているのですが、そういう地域コミュニティーバスということと、もう一つは南北の仕事の関係でバスがやはり遅くまでないということ。特に北部のほうは、もう、東京での会議は3時に終えて帰らないと、とてもその日には着けない。

バス運営会社にはいろいろ経営難があります。大胆なことを言うと怒られるかもしれませんが、離島の多い県というのは県営バスがあります。長崎にも長崎県営バスがあるし、大臣のお声がけで自動運転も計画されていますので、ぜひとも、せっかくいただくお金であれば、そういうところを整備していただいて、公共交通機関の整備に少し、今後5年間、お金を入れていただければと。要するに、持たない人たちの負担が減っていくということが、ある意味、非常に根本的な貧困対策になっていくのではないかという感じがします。

本土におりますと、九州でも、病院へ行くのにコミュニティーバスが一定時間おきにきちんと走っています。聞いてみると、それは年齢によっては無料ですし、100円バスのようなものが走っている。そういう意味でも、ぜひとも公共交通網の充実、発展ができるようなお金の使い方をよろしくお願いいたします。

○伊藤会長 終了の時間が迫っていますので、どうしてもという方がいらしたら、短目をお願いいたします。

○新城委員 一言だけ。先ほど益戸さんが、プラチナドライバーとダイヤモンドドライバーに絡めて、やりがいのお話をされました。この1年間、いろいろ議論をさせていただいて、何名かの声に出ていましたけれども、自分たちが言った言葉が、あるいは自分たちが

課題だと言ったことが反映されている資料だねということで、やりがいを感じたというのが二三ありました。きょう、この場合は、本当にそういう、このことをひとつ、鶴保大臣、よろしくお願いしますよという場だと私は考えているのです。

この大切なこの政策を、本当に活用していくときに、国と県と市町村と、そして私たちが一緒になっているこの会議ということが非常に重要だと感じています。ぜひ、沖縄県の県知事だとか副知事だとか、それに準ずる者が、この席に参画してほしいかと思っ

ているということを最後に一言申し添えておきます。お願いいたします。

○伊藤会長 ありがとうございます。

では、事務局からお願いいたします。

○古谷官房審議官 委員のかたからいただいた御意見のうち、子供の貧困に関連して未受給をどう追いかけていくかという御指摘がございました。子供貧困対策は島尻大臣のもとで始められて、今、2年目に入っていて、いかに定着させるかということ、そして、いかにしてさらに充実させていくかということで、現場で取り組んでいただいておりますけれども、先ほどの、いかに行政が行き届いていない人をつかまえるかということ。御指摘も踏まえながら、今、現場と相談しながら取り組んでおります。支援員と居場所という仕組みはまさに、行き届かないところをいかに追いかけるかということで、今、現場で取り組んでおります。2年目に入って、もう少し、御指摘を踏まえて、いかにつかまえるかというところを努力しておりますので、その結果が出たところでまた、御指摘に対するお答えをさせていただければと。そういう意味で、今回のこの案文はこのまま維持をさせていただいて、結果が出てきたところで御報告して、次の課題として取り組ませていただければと思っております。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

それでは、お手元の案文で、沖縄振興審議会報告として取りまとめさせていただきたいと考えておりますけれども、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

それでは、鶴保大臣に審議会報告をお渡ししたいと思います。

(報告書手交)

○伊藤会長 ここで鶴保庸介内閣府特命担当大臣より、沖縄振興審議会からの報告につきましての御挨拶をいただきたいと思

います。よろしくをお願いいたします。

○鶴保大臣 内閣府の特命担当大臣の鶴保でございます。

委員の皆様方におかれましては、長時間にわたり、この沖縄振興審議会の報告書を取りまとめいただき、まことにありがとうございました。

本日、取りまとめをいただきました報告をもとに、沖縄独自の給付型奨学金の創設や情報通信技術を活用した遠隔教育などを柱とする、内閣府としての計画を作成し、来週にも公表したいと思

私がこの席に座ってからも、たくさんの御意見をいただきました。全く先生方のおっしゃっていただいていることは、我が意を得たりというところでもあります。特に、人を育成するということは、一つ机の上で成り立つものではないし、また、一朝一夕に達成できるものではないと考えております。

だからこそ、当たり前のことを当たり前に行っていくということ、どなたかがおっしゃっていただいたとおり、実行をしていくこと、そしてまた、その実行において誰が責任を持つかということ。そして最後に、その後の効果等々、そのレビューも大変大事なことでないかと思えます。

今日は伊東先生にバスの話なども聞かせていただきましたが、まだまだ私どもの気がついていないことがたくさんございます。我々も先頭に立って、この取りまとめをもとに実行に移していきたいと考えておりますが、何分にも至らぬところがたくさんあると思います。まさに今日、委員の先生方がおっしゃっていただいたとおり、今後の実行においても、先生方のさらなる御協力、御鞭撻をお願いいたしたいと考えます。

私たちとして、また、市や県とも協力をして、これをより実りあるものにしていくことをお誓い申し上げ、御挨拶とさせていただきます。

本日は本当にありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、第31回沖縄振興審議会を終わらせていただきます。お忙しいところ、きょうはどうもありがとうございました。